

株主の皆様へ

三菱地所株式会社 2025年度（中間）

自2025年4月1日 至2025年9月30日



証券コード：8802



Contents

トップメッセージ	1
連結業績の概要	2
セグメントの状況	3
プロジェクト紹介	5
トピックス	9
株式の概要/会社概要	10
株主メモ	裏表紙

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

2025年度第2四半期の当社グループの業績は、2ページの「連結業績の概要」に記載の通り、前年同期と比べ営業収益、営業利益及び経常利益が増収増益となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は580億円で80億円の増益となりました。また、通期の業績についても、期初の想定通り、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益いずれも増益を見込んでおります。

当社グループは、長期的かつサステナブルにステークホルダーに対して価値提供を行うために、株主価値向上と社会価値向上を戦略の両輪として取り組んでいる「長期経営計画2030」が中間地点を迎え、本年度は次なる成長への一歩を踏み出す重要な転換点であると認識しています。

株主価値向上戦略におけるROE10%の実現に向けては、「営業利益の成長」「資産売却による効率性の追求」「自己資本のコントロール」という3つの取り組みを中心に進めております。「営業利益の成長」については、丸の内をはじめとする国内主要都市において、ハード・ソフト両面から都市機能の高度化を積極的に推進し、賃料水準の引き上げを実施して参りました。また、厳選投資を通じた国内外での優良アセット開発、特に海外事業の拡充に加え、投資マネジメント事業等ノンアセット型ビジネスモデルの基盤構築を進め、安定的な収益構造の土台を築いてきており、多様な事業基盤と

成長エンジンを複合的に組み合わせることで、将来の持続的な成長を実現して参ります。「資産売却による効率性の追求」及び「自己資本のコントロール」については、政策保有株式削減の加速や、昨年度に行った「大手門タワー」の一部売却のように、固定資産売却も含めた資金回収と、それを原資とする成長分野への再投資や自己株式取得を通じて、着実に進めて参ります。自己株式取得については、2025年度は、本年11月までに約3,360万株（取得価額総額約1,000億円）を取得致しました。

また社会価値向上戦略においては、「サステナビリティビジョン2050」で掲げた「Be the Ecosystem Engineers」を経営の軸に、「まち・サービス」「地球環境」「人の尊重」「価値の創造」の4つを重要テーマとして定め、当社グループのコアビジネスであるまちづくりとの親和性を高めており、投資判断の中で、事業の社会的意義の論点を加えるなど、事業とサステナビリティの融合に向けた動きは確実に前進しています。まちづくりという長期的な事業を自然体で進める結果、それが社会価値の向上に繋がっていくという循環を、社員一人ひとりが意識し、それを社会からも認めていただける姿を目指して参ります。株主の皆様におかれましては、一層のご支援とご協力を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2025年12月
執行役社長

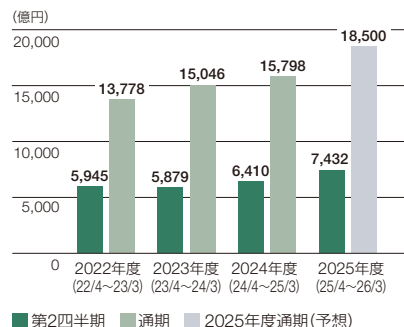
中島 篤

2025年度第2四半期の当社グループの業績は、丸の内事業、住宅事業が増収増益となったものの、コマーシャル不動産事業が増収減益、海外事業、投資マネジメント事業、設計監理・不動産サービス事業が減収減益となった結果、前年同期に比べ、営業収益は7,432億円で1,021億円の増収(+15.9%)、営業利益は1,075億円で77億円の増益(7.7%)、経常利益は826億円で32億円の増益(+4.0%)となり、親会社株主に帰属する中期純利益は580億円で80億円の増益(+16.1%)となりました。通期の業績としては、営業収益1兆8,500億円、営業利益3,250

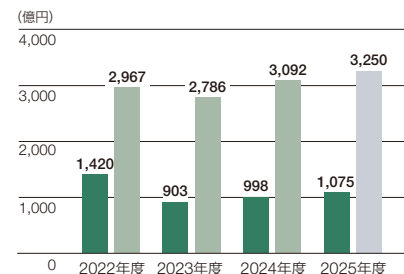
億円、経常利益2,700億円、親会社株主に帰属する当期純利益1,950億円を見込んでおります。なお、営業利益、親会社株主に帰属する当期純利益については過去最高となる見込みです。

配当については、原則每期3円の累進配当(2030年度まで)を踏まえ、2025年度中間配当金につきましては、1株につき23円と決定させていただきました。2025年度期末配当金につきましては、1株につき23円とする計画であり、2025年度の年間配当金は過去最高の46円となる予定です。

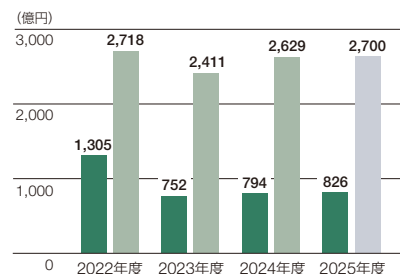
営業収益の推移



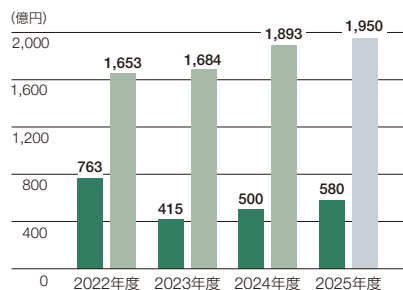
営業利益の推移



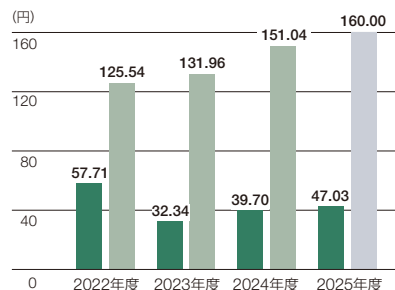
経常利益の推移



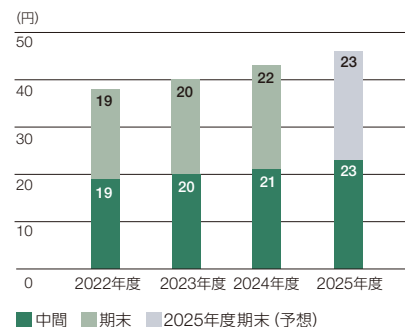
親会社株主に帰属する純利益の推移



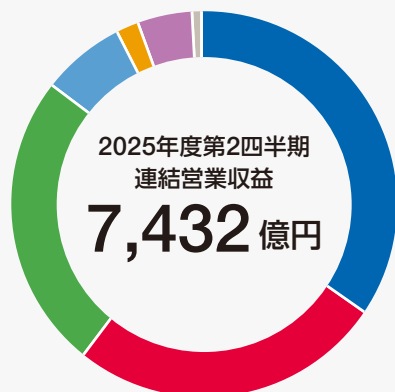
1株当たり親会社株主に帰属する純利益の推移



1株当たり配当金の推移



連結営業収益セグメント別構成比

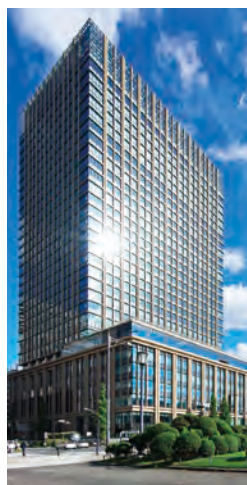


● コマーシャル不動産事業	34.9%
● 丸の内事業	25.5%
● 住宅事業	24.9%
● 海外事業	7.3%
● 投資マネジメント事業	2.0%
● 設計監理・不動産サービス事業	4.6%
● その他の事業	0.8%

構成比については、セグメント間消去等の調整前の数値です。

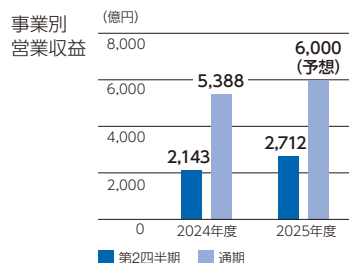
セグメント業績の概要

コマーシャル不動産事業



営業収益 **2,712 億円**
(前年同期比 +568億円)

営業利益 **393 億円**
(前年同期比 △30 億円)

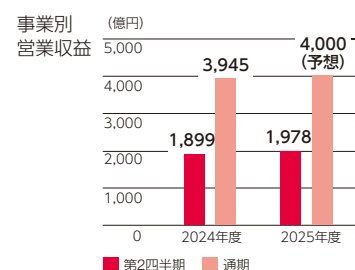


丸の内事業



営業収益 **1,978 億円**
(前年同期比 +78億円)

営業利益 **498 億円**
(前年同期比 +14 億円)

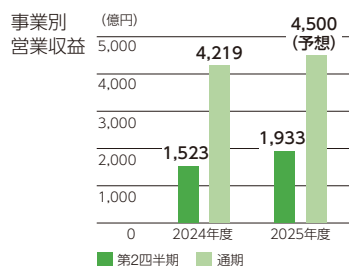


住宅事業



営業収益 **1,933** 億円
(前年同期比 +409 億円)

営業利益 **200** 億円
(前年同期比 +162 億円)

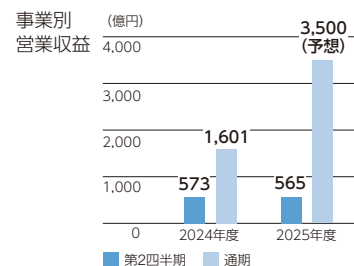


海外事業

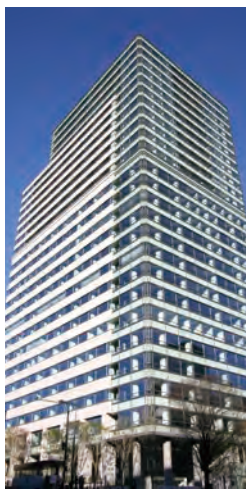


営業収益 **565** 億円
(前年同期比 △ 8 億円)

営業利益 **111** 億円
(前年同期比 △ 1 億円)

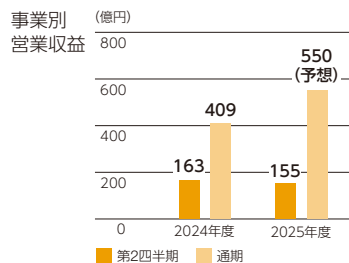


投資マネジメント事業

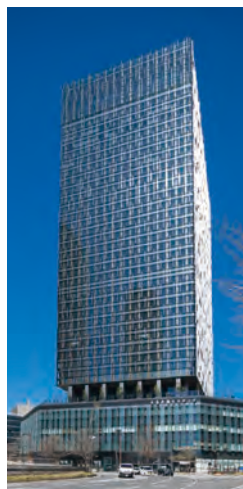


営業収益 **155** 億円
(前年同期比 △ 8 億円)

営業利益 **△ 13** 億円
(前年同期比 △ 32 億円)

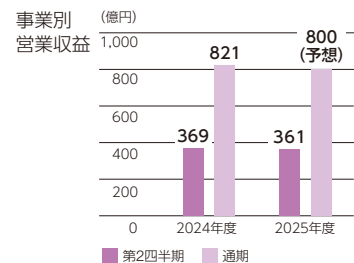


設計監理・不動産サービス事業



営業収益 **361** 億円
(前年同期比 △ 7 億円)

営業利益 **29** 億円
(前年同期比 △ 13 億円)



コマーシャル不動産事業

豊洲二・三丁目地区のラストピース 「豊洲セイルパーク (TOYOSU SAIL PARK)」完成

東京都
江東区



(株)IHIと当社が推進する、「豊洲セイルパーク (TOYOSU SAIL PARK)」街区が2025年7月24日の商業エリア開業をもって完成しました。豊洲二・三丁目地区は都心近接という利

便性に加え、水辺の潤いと開放感、持続可能性や防災性への配慮といった多様な価値が結実し、新たな「職・住・遊・学」が融合する複合都市へと生まれ変わりました。

商業エリアには多様なグルメを楽しめる飲食店舗や生活利便施設等21店舗が出店し、ペットフレンドリーの取り組みとして、ペットとの出かけを支援するアプリの活用や、1階共用部ではペット

をバッグもしくはカートに入れた状態で入館、一部店舗では入店も可能です。そのほか、地域住民やワーカーへのテストマーケティングが可能なインキュベーション施設「LIFESTYLE LAB “TOYONOMA”」と、「試して“ミ”になる」をコンセプトとした全39戸のシェア企業寮「TRIAL HOUSE “TAMESU”」の両施設が連携することで、暮らしを起点とした企業の新規事業創出にも寄与するとともに、多様な人材交流によるイノベーションの創出、若手人材の確保・定着支援、更には地域活性化や都市の持続可能性にも貢献する都市型人材インフラの実装など、本物件は、より豊かなライフスタイルを創出・発信していきます。

今後もIHI及び当社は豊洲エリアの更なる価値向上と魅力あるまちづくりに継続的に貢献して参ります。



TRIAL HOUSE “TAMESU”
提供：(株)エスエス企画

プレミアム・アウトレット日本上陸 25周年

米国で生まれたプレミアム・アウトレットは、2025年に日本上陸25周年を迎えました。2000年7月に日本第1号店「御殿場プレミアム・アウトレット」(静岡県御殿場市)、同年11月に「りんくうプレミアム・アウトレット」(大阪府泉佐野市)が開業し、皆様に支えられながら、現在では国内10施設を展開するまでに成長しました。

特に国内アウトレットモールで日本一^{*1}を誇る「御殿場プレミアム・アウトレット」は、25年間で累計延べ2億3千万人以上^{*2}のお客様にご利用いただき、2024年度に過去最高売上を更新。四半世紀を超え、更なるショッピングリゾートへと進化し皆様に愛される施設を目指すため、次の四半世紀への新たな始まりとして大幅な店舗リニューアルを実施し、ブランドラインナップを刷新、ラグジュアリーからカジュアルまで豊富なブランドラインナップで、いつ訪れ

ても鮮度高く充実したショッピングを体験いただける施設へとアップデートし続けています。プレミアム・アウトレットのフラッグシップとして、いつの時代もお客様の思い出に残る時間を提供し続ける、唯一無二のプレミアムなショッピングリゾートを目指して参ります。

日本に新たなショッピング文化をもたらしたプレミアム・アウトレットは、これからも進化を続け、お買い物の場にとどまらない、お客様の思い出に残る時間をご提供する場であり続けます。

^{*}1 店舗面積において、当社調べ。

^{*}2 開業日～2025年3月末。



御殿場プレミアム・アウトレット



りんくうプレミアム・アウトレット

丸の内事業

「丸の内エリア」の新戦略 “まちまるごとワークプレイス”構想

東京都
千代田区

当社グループでは、大手町・丸の内・有楽町地区（「丸の内エリア」）における2020年以降のまちづくりを「丸の内NEXTステージ」と位置付け、人・企業が集まり交わることで新たな「価値」を生み出す価値創造のまちづくりを推進してきました。コロナ禍を経た社会環境の激変、働き方や価値観の多様化は、企業にとっても、従業員に提供するオフィスの役割が高度化・複雑化することを意味し、自社スペースだけでそれらの役割を担うことはより困難になってきています。また、今やオフィス環境の整備はコストではなく、企業価値向上のための投資という位置付けに変わってきました。そのような状況を踏まえ本年5月に新戦略“まちまるごとワークプレイス”構想を発表しました。本構想は、まち全体を一つの大きな“ワークプレイス”と見立て、テナント個社単独では実現しに

くい取り組みをエリア全体で提供するプラットフォームとして機能することを企図した考え方で、6つに分類した多彩なサポート・価値を提供しています。

「丸の内エリア」の入居企業の約8割が300坪以下のオフィスを利用していますが、この規模で大会議室やコミュニケーションスペース、休養スペースといった多様な機能をすべて自社内に備えるのは効率的とは言えません。そのため「丸の内エリア」では、多様な機能をまち全体に戦略的に配置し、様々な企業が必要に応じて利用できる環境を整えています。これにより入居企業には自社スペースを最適な用途に集中していただき、まち全体で生産性・ウェルビーイング向上を目指すことがこの構想の狙いです。

当社グループは働き方の未来や“次”を問い続け、「ここで働きたい、ここにオフィスを構えたい、ここを訪れたい」と思われ続けるまちづくりを目指して参ります。

135年のまちづくりで培われた利便性と集積

 エリア面積 約120ha	 上場企業 本社数 135 ^{※1}	 連結売上高 155兆円 ^{※2}	 事業所数 5,000 ^{※2}
 就業者 35万人 ^{※2}	 鉄道網 28路線13駅	 城内ネットワーク 地下道全長14km 無料循環バス	

※1 東京証券取引所上場企業（プライム、スタンダード、グロース）のうち、大手町・丸の内・有楽町地区所在の当社数。2023年6月調査。

※2 2023年6月公表「令和3年経済センサス活動調査」等をもとに調査・算出。

まち全体だからこそ提供できるプラットフォーム

（テナント個社では実現しにくい取り組みをエリア全体でサポート）

①多様な ワークプレイス ②イノベーション フィールドと成長 ③働く人を支える 場とサービス



大規模オフィス～小規模オフィス、1名から利用可能なシェアオフィスなどの多様なラインナップを用意



多様な人・企業が集い交流するオープンイノベーションフィールド化を推進し、事業成長を促進



リフレッシュに便利な共用施設、ビジネスシーンにおけるホール・カンファレンスで働きやすい環境を実現

④充実の 食とエンタメ ⑤まちで育む Well-being ⑥サステナブルな まちづくり



ショッピングやグルメ、イベント、アートなどまちの様々な場所で上質かつ刺激的な体験を提供



企業の枠を超え、まち全体で就業者のWell-beingや、チームビルディングをサポートする企画が充実



高い防災機能によるビジネスの持続性とサステナビリティやスマートシティ等の次世代に向けたまちづくり

住宅事業

「ザ・パークハウス 用賀プレイス」で
国産木材を活用～三菱地所グループ各社連携
により木造・木質化を実現～

東京都
世田谷区

三菱地所レジデンス(株)は「ザ・パークハウス 用賀プレイス」の販売を2025年11月に開始し、入居は2027年10月より予定しています。

本物件は、東急田園都市線「用賀」駅より徒歩7分に位置し、緑豊かな立地にふさわしい建物空間づくりを目指しています。あたたかみや居心地の良さを追求するため、三菱地所レジデンスで初めての



取り組みとして、建物の一部である風除室を木造建築としました。風除室にはMEC Industry(株)の国産木材を活用した構造部材を使用し、ダイヤ

グリッド架構*を組み合わせて、印象的でダイナミックな意匠を実現しております。また、ラウンジの一部にも木材を使用することで木質空間を演出しました。



木材は、炭素を長期間固定できる建材であり、製造時・施工時のCO₂排出量を抑えられることから環境負荷の低減に寄与します。本物件では、当社グループが有する木造・木質化に関する設計・施工・資材調達等各領域でのノウハウを結集し、グループで連携することで木材活用を推進しました。

三菱地所レジデンスでは、環境負荷の低減と住まいの品質向上を追求し、木材活用を推進することで、今後も、快適で環境にやさしい住まいを提供し続けて参ります。

※ 柱をダイヤ形状のように斜めに組んだ架構。一般的なブレース構造(柱材+ブレース材)と比較して、少ない部材で建物剛性と耐力を確保することが可能。また、ファサード面に採用することで、印象的なファサードを構築することが可能。

投資マネジメント事業

英国不動産ファンド運用会社
Patron Capital Partnersを買収

英国

当社は、英国・欧州大陸で不動産ファンド運用業務を展開するPatron Capital Partners社(本社:英国ロンドン、創業者:Keith Breslauer氏、以下、Patron社)の持分を取得し、子会社化することを決定致しました。

Patron社は1999年設立の不動産ファンド運用会社で、英国及び欧州大陸各国において、不動産及び不動産価値を基盤とする事業会社や不動産デット等を投資対象とするオポチュニスティック型



ファンド*¹を運用し、累計900万㎡の物件への投資実績、2024年12月末時点の運用資産残高(AuM)は46億ユーロ(約7,590億円)*²です。また、公的基金や

企業年金を含む投資家から資金を集め、累計のエクイティ調達額は53億ユーロに上ります。

当社は、2010年にEuropa Capital社を買収し、バリュアード型クローズドエンドファンド、コア型オープンエンドファンドを運用して参りましたが、Patron社の買収により、欧州における不動産投資マネジメント事業を更に強化致します。

当社グループは、「長期経営計画 2030」において、ROE10%の目標達成に向け、ノンアセット事業を成長領域の一つに位置付けており、国内外の機関投資家の様々な不動産投資ニーズに応えるとともに、2030年度末のAuMを10兆円、営業利益を300億円とする目標を実現すべく、投資マネジメント事業のグローバルプラットフォームの更なる発展を目指します。

※1 ファンドの主要な期待リターン¹の源泉が、市場動向予測に基づいた不動産の売買による、キャピタル・リターン²の獲得を目的としたファンド(一般社団法人不動産証券化協会による定義)。

※2 Patron社公表値:1ユーロ=164.9円換算(公表時点)

海外事業

高雄市「郡都大成」プロジェクト参画 ～三菱地所初の台湾南部における住宅開発～

台湾

当社は、台湾南部の高雄市を拠点とする住宅デベロッパーの郡都（ジュン ドゥー）グループが推進する住宅開発事業「郡都大成（ジュン ドゥー ダーチェン）」プロジェクト（地上23階・地下5階、敷地面積1,225㎡、総住戸数215戸）に参画しました。本プロジェクトは台湾南部における当社初の事業で、総事業費は約30億台湾



ドル（約150億円）※、竣工は2029年を予定しています。

高雄市は台湾南部最大の都市であり、近年では半導体・AI産業の重要拠点として関連する大型投資・開発が進行しており、高度人材の流入

も含め、更なる成長が期待されています。住宅市場においても安定した需給バランスと価格の上昇が見られ、堅調なマーケット環境が形成されています。



これまで当社の台湾における事業は台北市を中心に台湾北部にて実施しており、複合開発（オフィス、商業、ホテル）1件、オフィス1件、物流施設1件、分譲マンション4件の開発実績があります。今後は本プロジェクトを機に高雄市を中心とした台湾南部にもエリアを拡大し、台湾におけるプレゼンス向上を図るべく、当社グループのノウハウを活かし、不動産開発事業、建築設計、施設管理運営等の事業を展開して参ります。

※ 1台湾ドル＝5円換算（公表時点）

ベトナムにおける当社初の物流施設開発 プロジェクト「Logicross Nam Thuan」・ 「Logicross Hai Phong」竣工

ベトナム

当社は、ベトナム・ホーチミン市近郊のタイニン省（旧ロンアン省）において大規模物流施設「Logicross Nam Thuan（ロジクロス ナム トゥアン）」（敷地面積約11.5ha、延床面積約6.3ha）を、また、北部ハイフォン市にて「Logicross Hai Phong（ロジクロス ハイ フォン）」（敷地面積約15.1ha、延床面積約8.8ha）の開発を進めておりましたが、この度、当社として初となるベトナムでの物流施設開発であり、



Logicross Nam Thuan

当社グループの物流施設ブランド“ロジクロス”としても初の海外展開となる「Logicross Nam Thuan」が2025年6月に、「Logicross Hai Phong」が同9月に、それぞれ竣工しました。両物件の総事業費の合

計は約135億円※となります。

ベトナムは東南アジアにおいても経済成長が著しく、急速な工業化を背景に物流・配送需要が大幅に増加、高機能な物流施設に対するニーズが高まっています。両物件はロジクロスの開発コンセプトである安全性・快適性・機能性・柔軟性の4つの側面からユーザーエクスペリエンスの向上を企図しており、共用部や休憩室にバイオフィリックデザインを導入したほか、環境認証も取得済みです。



Logicross Hai Phong

当社は2010年に初めてベトナムで事業に参画後、オフィスや分譲マンション開発など複数の事業を推進し、累計1,000億円の投資を実行してきました。今後も日本及び各国での経験を活かし、物流施設開発や住宅・オフィスビル開発を中心に投資を行って参ります。

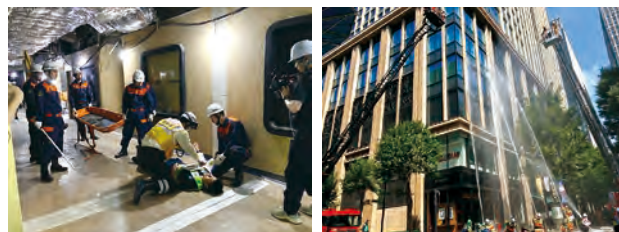
※ 1米ドル＝143円換算（公表時点）

第99回「ひと×まち防災訓練」を実施

当社は、2025年9月1日早朝より、「丸の内エリア」を中心に当社グループ社員約2,000名及び関係先が参加する総合防災訓練を実施しました。当社の災害対策の歴史は古く、前身である三菱合資会社地所部が1923年の関東大震災時に、旧丸ビルやその周辺で飲料水の提供や炊き出し、臨時診療所の開設などを行ったことに端を発しています。

警視庁・東京消防庁と連携しオフィス街を交通規制した上で、丸の内二重橋ビルでは地震による火災発生を想定した消防訓練、解体工事現場（国際ビル）では地震発生後、ビル内に多数の要救助者がいることを想定した救出救助訓練など、まちを活用し実効性を高めた大規模な訓練を行いました。また、消火器・消火栓訓練や煙体験ハウス、VR防災体験車は、「丸の内エリア」の就業者や来街者にも参加いただきました。

当社は本年5月に“まちまるごとワークプレイス”構想を掲げておりますが、まち単位での官民の連携や就業者・来街者の訓練参加などを通じ、高い防災意識・防災機能による、ビジネスの持続性あるまちづくりを目指しています。今後も、警視庁や東京消防庁、エリア内企業の皆様の協力のもと、非常時にも十分な体制が構築できる安全・安心なまちづくりを引き続き進めて参ります。



三菱一号館美術館 展覧会のご案内



当社が運営する三菱一号館美術館では「アール・デコとモード 京都服飾文化研究財団(KCI)コレクションを中心に」を2026年1月25日まで開催しております。

1925年、フランスの首都パリで「現代産業装飾芸術国際博覧会(Exposition internationale des arts décoratifs et industriels modernes)」、通称アール・デコ博覧会が開催されました。当時のフランス

では高級産業品の輸出が拡大し、服飾品の輸出が急増する中で行われたアール・デコ博覧会では、服飾が芸術性の高い産業の一つに位置付けられていました。当時活躍していたポール・ポワレやジャンヌ・ランバン、またはシャネルなどパリ屈指のメゾンが

生み出すドレスには、アール・デコ特有の幾何学的で直線的なデザインや細やかな装飾が散りばめられ、服の形状はウエストを絞らない簡潔なシルエットになり、長かったスカート丈はひざ下になで上がりしました。それらは古い慣習から解放され、活動的で自由な女性たちが好む新しく現代的なスタイルでした。

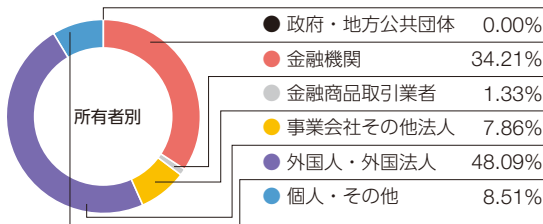
本展は、アール・デコ博覧会から100年目にあたる記念の年に、公益財団法人京都服飾文化研究財団が誇る世界的な服飾コレクションから、アール・デコ期のドレスや資料類約200点を紹介します。併せて国内外の美術館・博物館、また個人が所蔵する同時代の絵画、版画、工芸品などを展示し、合計約310点で、現代にも影響を与え続ける100年前の「モード」を紐解きます。



株式の状況 (2025年9月30日現在)

発行可能株式総数	1,980,000,000株
発行済株式の総数	1,250,838,706株
	(前年度末比 増減なし)
株 主 総 数	92,010名
	(前年度末比 6,651名減)

株式分布状況 (株式数構成比率)



大株主

	持株数(千株)	出資比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)信託口	192,393	15.77
(株)日本カストディ銀行 信託口	75,276	6.17
明治安田生命保険(株)	42,194	3.45
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	35,110	2.87
JP MORGAN CHASE BANK 385864	24,342	1.99
STATE STREET BANK WEST CLIENT – TREATY 505234	23,205	1.90
JP MORGAN CHASE BANK 385632	21,075	1.72
JP MORGAN CHASE BANK 385781	18,361	1.50
(株)竹中工務店	18,150	1.48
GOVERNMENT OF NORWAY	18,105	1.48

(注) 出資比率は自己株式を控除して計算しております。

会社概要 (2025年9月30日現在)

商 号	三菱地所株式会社 MITSUBISHI ESTATE CO., LTD.
設 立	1937年5月7日
資 本 金	142,414,266,891円
従 業 員 数	1,197名* ※従業員数は就業人員です(臨時従業員数は含んでおりません)。
本 店	〒100-8133 東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビル
支 店	北海道支店(札幌市)、東北支店(仙台市)、 横浜支店(横浜市)、中部支店(名古屋市)、 関西支店(大阪市)、中四国支店(広島市)、 九州支店(福岡市)

役 員

<取締役>

取締役会長	吉 田 淳 一
取 締 役	中 島 篤
取 締 役	四 塚 雄太郎
取 締 役	梅 田 直 樹
取 締 役	平 井 幹 人
取 締 役	片 山 浩
取 締 役	木 村 透
取 締 役	白 川 方 明
取 締 役	成 川 哲 夫
取 締 役	岡 本 毅
取 締 役	メラニー・ブロック
取 締 役	末 吉 互
取 締 役	藺 田 綾 子
取 締 役	織 田 直 祐

<代表執行役・執行役>

代表執行役 執行役社長	中 島 篤
代表執行役 執行役副社長	藤 岡 雄 二
代表執行役 執行役専務	長 沼 文 六
代表執行役 執行役専務	四 塚 雄太郎
代表執行役 執行役専務	川 端 良 三
代表執行役 執行役専務	荒 木 治 彦
執 行 役 常 務	梅 田 直 樹
執 行 役 常 務	相 川 雅 人
執 行 役 常 務	加 藤 博 文
執 行 役 常 務	竹 田 徹
執 行 役 常 務	井 上 俊 幸
執 行 役 常 務	岩 瀬 正 典
執 行 役 常 務	村 井 正 裕
執 行 役 常 務	平 井 幹 人
執 行 役 常 務	岩 田 聡

<執行役員>

茅 野 静 仁	安 西 健 展
稲 川 純 路	速 水 徹
太 田 清	鯉 渕 祐 子
樽 林 康 治	金 森 千 佳
伊 東 隆 行	

<グループ執行役員>

宮 島 正 治	大 島 正 也
久 保 人 司	明 嵐 二 朗
清 水 秀 一	増 田 哲 弥
大井田 篤 彦	丸 岡 宗 明
岡 田 友 裕	

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月下旬

期末配当金支払株主確定日 3月31日

中間配当金支払株主確定日 9月30日

単元株式数 100株

株主名簿管理人及び
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社

(電話問合わせ) 新東京郵便局私書箱第29号(〒137-8081)
(郵便物送付先) 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
TEL 0120-232-711(通話料無料)

公告方法 電子公告(当社ホームページに掲載致します。)

電子公告掲載アドレス
<https://www.mec.co.jp/>

但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

株式事務に関するご案内

1. 各種お手続きのお問い合わせ窓口について

ご所有の株式に関するお届出住所等のご変更、配当金の受領方法のご指定等の各種お手続きのお問い合わせ窓口は以下の通りです。

- (1) 証券会社等の口座に記録された株式
口座を開設されている証券会社等
- (2) 特別口座に記録された株式
左記の「特別口座の口座管理機関」

2. 未受領の配当金のお支払について

未受領の配当金は、上記1(1)及び(2)のいずれの株式につきましても三菱UFJ信託銀行(株)の本支店でお支払い致します。

3. 単元未満株式の買取・買増請求制度について

単元未満株式(1株~99株)については、株式市場で売買することができませんが、当社では単元未満株式の買取・買増請求制度を実施しております。

- (1) 買取請求制度
株主様がご所有の単元未満株式を市場価格で買い取るよう当社に請求できる制度
- (2) 買増請求制度
株主様がご所有の単元未満株式と合わせて1単元(100株)となるように、市場価格にて単元未満株式の買い増しを当社に請求できる制度
お手續の詳しい内容につきましては、上記1の窓口までお問い合わせ下さい。

表紙：豊洲セイルパーク



人を、想う力。街を、想う力。

三菱地所株式会社

三菱地所のホームページアドレス

<https://www.mec.co.jp/>



UD FONT

